

2025 年 8 月 19 日発行

今村証券株式会社

商 号 等 : 今村証券株式会社

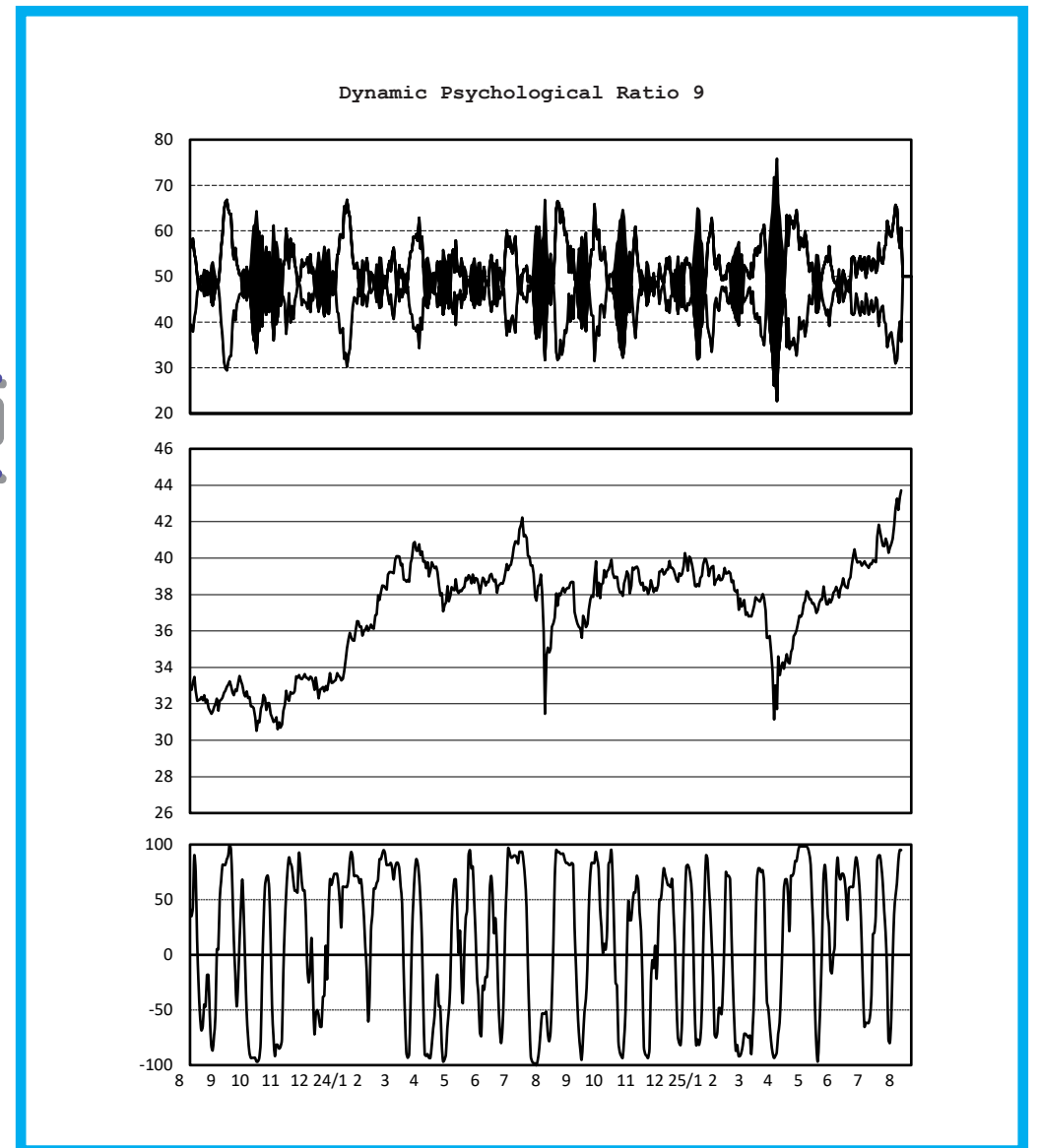
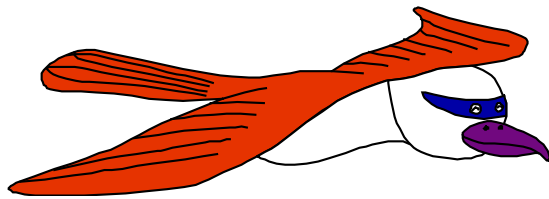
金融商品取引業者 北陸財務局長 (金商) 第 3 号

加入 協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

制作責任者 : 営業推進部 調査課

情報シャトル特急便

第 7 7 9 号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場

中図は日経平均株価

下図はRCI (9 日ベース) で、 -80% ラインを上につき抜け→買い場

80% ラインを下につき抜け→売り場

大 所 高 所

今年の夏は観測史上初めての高い気温が日本各地で報告され、異常な暑さとなっている。イレギュラーなのは気温だけでなく、株式市場でも。毎年お盆近くは夏枯れ相場と言われていたが、日経平均株価は史上最高値を更新した。

15日、4～6月期のGDP速報値がニュース速報で流れてから、東京市場は過熱。物価変動の影響を除いた実質の季節調整値が、前期比0.3%増、年率換算1.0%増であった。日経平均株価は4万3378円の終値で最高値を更新した。週末に米口の首脳会談を控え、通常なら下がりそうなものだが強い動きとなった。大型の主力株に海外投資家の資金が流入しているとの声や、後追いの理由付けに他ならないが、海外と比べた日本のマクロ経済の改善度合いの強さがあるとの話も。

アラスカで行われた米口首脳による会談は合意に至らず。プーチン氏の交渉が一段上手との評価が多く、トランプ氏が抱えるエプスタイン問題のプレッシャーが影響したとの分析も。いずれにしても市場への影響は軽微のようで、週明けの日経平均株価はさらに上昇を続けている。

今週、ジャクソンホール会議が21～23日に控える。FRBのパウエル議長は、次のこの会議には出席しないとの見方が多く、金利を下げるかどうか全世界が注目している。
(nil admirari)

た だ 一 筋

不確実性を嫌うのがマーケットだが米国の関税政策への不透明感が薄らいだことと、国内 GDP で景気拡大を確認したことで先週の株式市場は日経平均、TOPIX そろって史上最高値を更新した。今週は週末に開催予定のジャクソンホール会議やパウエル FRB 議長の講演に注目が集まるが、市場では 9 月の FOMC で利下げが再開されるとの期待が高まっており、これが日米の株価を下支えしている。とはいえテクニカル面では過熱感があり、騰落レシオ（25 日移動平均）は 148% で割高感が意識されてもおかしくない。

前述の通り 4 ～ 6 月 GDP は実質年率 1.0% 増と 1 ～ 3 月の 0.6% 増から伸びが拡大した。国内景気の拡大が確認されたことで、日銀の利上げがあらためて意識された。先週も銀行、保険など金融セクターの上昇が目立った。三菱 UFJ フィナンシャル・グループ（8306）、三井住友フィナンシャルグループ（8316）、みずほフィナンシャルグループ（8411）の 3 メガ銀行に加え、三井住友トラストグループ（8309）、りそなホールディングス（8308）がそろって年初来高値を更新した。次回の日銀会合は 9 月 18 ～ 19 日。関税政策の不透明感が薄らぎ、利上げに向けた圧力が本格的に強まってくる可能性は高い。金融セクターは金融政策の正常化で業績が拡大する。米国同様、物価が上昇している間は金利も上昇する。日本の物価上昇はしばらく続くだろう。

（塞翁が馬）

参見屋たり当

昨日の日経平均株価は取引時間中の高値で 43,835 円を付ける場面があった。米国株高を引き継ぎ、最高値を更新した。日米企業の決算発表や目先の円安を背景に投資資金が日本株に向かいやすかったのではないかとみられる。ただ決算発表が一巡したことからは、これからは方向感に欠ける動きも想定しておきたい。

そのなかでダイフク（6383）に注目したい。マテリアルハンドリングの世界最大手だ。倉庫内などの物流の「イントラロジスティクス」、半導体生産工程での搬送システム「クリーンルーム」、自動車生産ライン「オートモーティブ」、空港内の荷物搬送の「エアポート」などが主要事業であり、コンサルティングから製造、保守・更新まで自前で揃う点が魅力といえる。2030 年に物流の完全無人化、連結売上高 1 兆円を掲げ、M&A を加速させ、研究開発も進めていくそうだと発表。今月 7 日の決算発表では 2025 年 12 月期見通しを上方修正し、最高益を見込んでいる。本日の寄り付き直後に 4,610 円を付け、上場来高値を更新した。5,000 円台の奪取も遠くないのではないかとみている。

（極 23）

中 堅 の 視 座

直近の日本株は猛スピードで上昇している。8月13日の日経新聞の記事には、QUICK がまとめた市場関係者による8月末の日経平均株価の予想（平均値）は「40,337円」とあった。昨日の日経平均株価の終値は43,714円であり、予想を大きく上回る。この上昇により、短期的な過熱感を示す指標としてよく使われる騰落レシオや移動平均線との乖離率は高い水準にある。

そうしたなかで、ファーストリテイリング（9983）に注目している。7月10日に発表された2025年8月期第3四半期（2024年9月～25年5月）の連結純利益は4年連続で最高益となった。日経平均株価の構成比率トップの銘柄であり、今後の日本株の上昇を占ううえで切っても切れない銘柄ではないだろうか。短期的な動向としてソフトバンクグループ（9984）やフジクラ（5803）といった銘柄が注目され、個人投資家の物色はまだファーストリテイリングに向いていないように感じており、需給関係を見ても過熱感があまりない印象を受ける。循環物色の展開が予想される中で、超主力級の「ユニクロ」にスポットが浴びる展開を期待したい。

（エアリズム大臣）

きらきら星

投資家や金融市場の方にとって今注目の話題が株価の上昇です。日経平均株価は12日に史上最高値を更新、13日には初めて4万3000円台に乗せ、15日、18日も最高値を付けました。

株式市場が再び勢いを取り戻した背景については色々な見方がありますが、大枠では米国の利下げ期待であると思います。米国株式市場でナスダック総合株価指数やS&P500種株価指数が史上最高値を更新する中で、少し遅れて日本株がついてきた感じを受けます。

一方で買われ過ぎではという声もあります。株価が短期間に急上昇し、騰落レシオや予想PERなどの指標では割高な状態を示すサインが出ています。

最近の日本株市場は変動率の激しいマーケットになり、先進国の中ではトップクラスと言われています。大きな理由としては株主構成の変化と考えられます。東京証券取引所などの株式分布状況調査によりますと、2024年度末時点の日本株の外国人保有比率は過去最高を更新しています。外国人の投資スタイルは順張りが多く、このプッシュ力が凄く強まっている印象です。
(枕上厠上)

アナログの俯瞰

8月1日に発表された7月の米雇用統計において、非農業部門雇用者数は前月比7.3万人増となり、市場予想を下回りました。失業率も4.2%と6月の4.1%から悪化するなど、今回の雇用統計は総じて労働市場の減速を示す内容でした。さらに、12日発表した7月の米消費者物価指数（CPI）は前年同月比2.7%上昇し、伸び率は前月から横ばいで、市場予想を下回る内容でした。この結果を受け、FRBによる9月の利下げが現実味を帯び、大幅な利下げを求める声もあります。日本の利上げのタイミングもあわせて気になるところです。

注目したいのはニトリホールディングス（9843）です。日米の金融政策の違いからドル安・円高が想定されるなか、海外から商品を輸入している企業は恩恵を受けるはずで、また、10月1日付で1株を5株に分割すると発表し、8月18日時点で140万円近い最低投資金額を大幅に引き下げます。目的としては、株主数の増加、投資家層の多様化が考えられます。2026年3月期の配当予想は前期比+2円の154円（株式分割を考慮せず）と22期連続の増配も予定しており、注目しています。

（Woodstock）

アナリストによる北陸企業便り

(近藤浩之)

< 8111 ゴールドウイン >

今期（2026 年 3 月期）第 1 四半期は減収となり、営業利益は前年同期に計上した一過性費用（株式給付信託費用、本社移転費）を除くと実質減益だった。ただ、会社予想と比べると、売上高は予想通り、営業利益は数億円上振れた。減収要因は、4 ブランドの取扱い終了、春物商材の販売低調だ。現在は暑く長い夏を捉えた UV カットや速乾といった高機能商品を投入しているほか、主力商品である秋冬商品でも高機能商品を拡充し、子供や女性向けの販売も強化して売上拡大を図る。粗利益率は第 1 四半期において 53.0%（前年同期比 +2.5 ポイント）に改善し、原価率が高かったブランドの取扱い終了、為替安定による値入率改善、値上げなどが寄与した。第 2 四半期以降は値引きを抑制する方針であり、粗利益率は前年同期を上回る推移が続きそうだ。また販管費は経費執行が遅れた。

今村証券による今期業績予想は、売上高 1405 億円（前期比 +6.2%）、営業利益 270 億円（同 +23.3%）。営業利益が会社予想（259 億円）から数%上振れるとみる。来期は売上高 1530 億円、営業利益 300 億円と予想する。配当金は今期が会社予想比 +6 円の 180 円（前期比 +17 円）、来期は 16 期連続の増配を予想、自己株式の取得も期待できる。決算発表後に株価は大きく下げたが、悲観する決算内容ではないと考え、投資判断は OUTPERFORM とする。

分析名匠

主に米国の利下げ期待を背景に、日経平均株価は約1年ぶりに史上最高値を更新した。米国経済の軟着陸の確度の高まりや、企業決算の発表で過度な関税影響への警戒が和らいだことも相場を支えている。一方で、決算発表が終わり、個人投資家にとっては、これから手掛かり難の相場展開となりそう。こうした中で「株高恩恵銘柄」に注目してみるのはどうだろう。

株高が持続すると、資産収入の増加や消費マインドの改善を通じて個人消費が押し上げられる、いわゆる「資産効果」が期待できる。特に株式などの資産を持つシニア層や富裕層の消費が増加するとみられ、百貨店の三越伊勢丹ホールディングス(3099)の7月月次売上動向では、既に国内客の高価格帯商品の売れ行きに好調さが出てきている。

百貨店株は、8月18日時点で、三越伊勢丹ホールディングス(24年末比-6.7%)を筆頭に、日経平均(同+9.6%)やTOPIX(+12.1%)に対して出遅れている銘柄が多い。大阪関西万博の来場者需要も見込める、阪急阪神百貨店のエイチ・ツー・オー リテイリング(8242)、大丸松坂屋のJ. フロント リテイリング(3086)など関西に強い百貨店はこれから期待できるのではないだろうか。

(枕は四季報)

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。

外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大 0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。

国内株式、外国株式等は、株価など売買価格の変動、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。